

募集要領

1 提案募集対象

諸外国との郵便分野における協力を進めるに当たって、相手国に提案することによって、相手国の郵便・郵便局の発展に資すると考えられるサービスや、郵便事業体をプラットフォームとして活用し、日本の地方と諸外国の地方を繋ぐような仕組みやビジネスも募集対象とします。具体的には、以下のようなサービス等を想定しています。

- 郵便（手紙・はがき、小包）を活用したサービス
（例）通信教育、通販、DM等
- 郵便局ネットワークを活用したサービス（郵便局において提供する郵便以外のサービス）
（例）決済代行、店頭販売・契約代行等
- その他、相手国の郵便・郵便局の発展に資すると考えられる提案
（例）郵便関連機器・ICT環境の整備等
- 郵便事業体をプラットフォームとして活用した仕組みやビジネス

2 提出書類等

提案に当たっては、必要事項を記載した別添の提案書様式、情報共有範囲確認票及び参考資料を提出願います。

1 提案書様式 (Excel ファイル)

(1) 対象国（選択してください。）

・提案書様式に従い、次のいずれかを選択してください。

- A ミャンマー
- B ベトナム
- C タイ

- D インドネシア
- E ロシア
- F インド
- G その他の国（チェコ、マレーシア、カンボジア等）

・その他の国や上記以外の周辺国において同様のサービス展開等を実施・検討されている場合には、提案書様式に国名を記載願います。

(2) サービス分類（選択してください。）

・提案書様式に従い、次のいずれかを選択してください。

- ①郵便を活用したサービス
- ②郵便局ネットワークを活用したサービス（郵便局において提供する郵便以外のサービス）
- ③その他、相手国の郵便・郵便局の発展に資すると考えられる提案
- ④郵便事業体をプラットフォームとして活用した仕組みやビジネス

(3) 提案の概要（自由記述）

・次の各項目について、提案の内容が理解できるよう簡潔に記載願います。

- 3. 1 内容
- 3. 2 理由、現状分析
- 3. 3 目的、目標、実現イメージ
- 3. 4 日本国内又は他の国における実績（あれば）

(4) これまでの対象国での調査実績（あれば。自由記述）

・次の各項目について、実績が理解できるよう簡潔に記載願います。

- 4. 1 時期
- 4. 2 内容、規模
- 4. 3 結果、分析

(5) 計画・今後の予定（あれば。自由記述）

・次の各項目について、現時点での想定で良いので、簡潔に記載願います。

- 5. 1 タイムスケジュール（準備期間、投資の回収、利益創出）
- 5. 2 収支計画

(6) 提案会への関心（アンケート）

・当該項目への記入をもって参加希望とするわけではありませんが、現時点で、

今後開催の提案会への参加にご関心がある場合はその旨ご記載願います。

(7) その他の参考事項（あれば。自由記述）

- ・提案内容を実現するに当たっての要望事項、対象国で提案内容を展開するに当たっての障壁等があれば記載願います。

2 情報共有範囲確認票（Excel ファイル）

- (1) Excel ファイルは2シート（「記入シート」及び「記入例」）あります。
- (2) 実際の記入は「記入シート」にお願いいたします。なお、受付番号は記載不要です。
- (3) 「記入例」には、例示が記載されています。御参考になさってください。
- (4) 「共有可能な範囲」欄は、選択式となっています。該当する範囲を選択ください。選択肢の範囲をさらに限定したい場合等がありましたら、「留意事項」欄に記載願います。

3 参考資料（様式自由）

提案書様式、情報共有範囲確認票のほか、提案内容がより詳細に理解できるよう、参考資料（様式自由）を併せて提出願います。

4 複数の提案を提出する場合の留意点

内容の異なる複数の提案を提出される場合には、提案ごとに提案書様式、情報共有範囲確認票及び参考資料を作成・提出願います。

3 提案提出方法

提案書様式に郵便番号、主たる事務所の所在地、名称、代表者の役職及び氏名（個人の場合は、郵便番号、住所及び氏名）、並びに連絡先（連絡担当者氏名、所属・肩書き、電話番号及び電子メールアドレス（あれば））を明記の上、以下のいずれかの方法により、日本語で提出願います。

(1) 電子メールの場合

電子メールアドレス：yubin_kaigai_tenkai_atmark_soumu.go.jp

総務省情報流通行政局郵政行政部郵便課国際企画室宛て

注1：迷惑メール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「_atmark_」を「@」に置き換えてください。

注2：ファイル形式は、提案書様式及び情報共有範囲確認票については集計の都合上、マイクロソフト社 Excel ファイル又はそれに類する表計算ファイル（Excel 以外のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。）により提出してください。ただし、提案書様式及び情報共有範囲確認票以外の参考資料については自由とします（当方で読み取れない形式の場合は、別の形式に変換をお願いすることがあります。）。

注3：電子データ容量が5MBを超える場合は、ファイルを分割するなどした上で提出してください。

(2) F A X の場合 (※)

F A X 番号：03-5253-5973

総務省情報流通行政局郵政行政部郵便課国際企画室 あて

(3) 郵送の場合 (※)

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎2号館

総務省情報流通行政局郵政行政部郵便課国際企画室 宛て

※提案をF A X又は郵送で提出する場合、別途提案の内容を記録したディスクでの提出をお願いすることがあります。その場合の磁気ディスク等の条件は以下のとおりです。

○ 光ディスク：コンパクトディスク

○ ファイル形式：提案書様式及び情報共有範囲確認票についてはマイクロソフト社 Excel ファイル又はそれに類する表計算ファイル（Excel 以外のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。）。

それ以外は自由形式（当方で読み取れない形式の場合は、別の形式に変換をお願いすることがあります。）。

○ ディスクには、提出者の氏名、提出日、ファイル名記載のラベルを貼付してください。

なお、送付いただいたディスクは、返却できませんのであらかじめご了承ください。

4 提案提出期限

平成28年2月3日（水）午後6時必着（郵送の場合は、同日必着とします。）

以上